

2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	8,896	8.9	△15	－	205	△49.7	△0	－
2022年1月期第2四半期	8,171	38.6	357	－	408	－	281	－

（注）包括利益 2023年1月期第2四半期 △33百万円（－％） 2022年1月期第2四半期 289百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	△0.01	－
2022年1月期第2四半期	6.48	6.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	11,978	5,870	48.9
2022年1月期	11,547	5,904	51.1

（参考）自己資本 2023年1月期第2四半期 5,862百万円 2022年1月期 5,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年1月期	－	0.00			
2023年1月期（予想）			－	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	－	1,200	－	1,200	－	840	－	18.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注1）当社は年間計画に基づく業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

（注2）2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	48,493,800株	2022年1月期	48,493,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	2,622,418株	2022年1月期	2,622,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	45,871,382株	2022年1月期2Q	43,469,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復傾向にあるものの7月から第7波による再び感染者数の増加、国際情勢に関連するエネルギーコストの上昇や円安など企業活動に影響を及ぼしております。

また、新型コロナウイルスについては国内のみならず、中国本土において上海地区のロックダウン等のゼロコロナ政策が強まり、人流の停滞、消費活動の低下、サプライチェーンの毀損など企業活動に影響を及ぼしております。

当社の属する衣料品小売業界は、行動制限が緩和され人流は回復傾向にあります。引き続き節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いております。

このような状況のもとで、当社は、自社オリジナルブランドの商品開発や有力ブランドの獲得による商品力強化、育成環境の整備や優秀な人材の採用による営業力強化、MDの見直し及び業務効率化による自社EC強化を進めております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2022年2月期 第2四半期 連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	2023年1月期 第2四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	増減	増減率
売上高	8,171,053	8,896,057	725,004	8.9%
売上総利益	4,310,726	4,540,955	230,229	5.3%
販売費及び一般管理費	3,953,221	4,556,694	603,473	15.3%
営業利益又は営業損失(△)	357,505	△15,738	△373,244	—
経常利益	408,335	205,217	△203,117	△49.7%
税金等調整前四半期純利益	382,855	168,854	△214,000	△55.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	281,740	△514	△282,254	—

(注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)と当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)の対象期間が異なっております。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が176,654千円減少、営業損失が7,460千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,460千円増加しております。

(売上高)

国内においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響から回復傾向にあったものの、オミクロン株による第7波の影響により感染者数は再び増加しておりますが、前年と比較して緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響が緩和しております。海外においては、中国本土の新規出店が寄与した一方で、中国現地法人の当第2四半期連結会計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)は、上海地区のロックダウン等のゼロコロナ政策による外出規制、人流の停滞、購買活動の低下、サプライチェーンの毀損が大きく影響し、大変厳しい環境となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,896,057千円(前年同期比8.9%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益率は51.0%(前年同期比1.8ポイント減)となりましたが、収益認識基準適用の影響を除外すると52.3%(前年同期比0.5ポイント減)となりました。日本の販売は在庫適正化と値引き販売を抑制したことにより前年同期と同水準であります。中国本土の値引き販売の増加によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は4,540,955千円(前年同期比5.3%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期連結累計期間の国内においては新型コロナウイルス感染症の影響による実店舗の臨時休業が発生しなかったことに伴い、人件費等の特別損失計上及び地代家賃の減免措置がなかったこと、国内及び中国事業の新規出店に伴う人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等が増加した結果、売上高販管費率は51.2%（前年同期比2.8ポイント増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,556,694千円（前年同期比15.3%増）、営業損失は15,738千円（前年同期は営業利益357,505千円）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第2四半期連結累計期間に比較して193,978千円増加し、251,433千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前第2四半期連結累計期間に比較して23,852千円増加し、30,476千円となりました。主な要因は支払利息の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は205,217千円（前年同期比49.7%減）となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第2四半期連結累計期間に比較して54,259千円減少となり、当第2四半期連結累計期間での計上はございません。

特別損失は、前第2四半期連結累計期間に比較して43,375千円減少し、36,363千円となりました。主な要因は臨時休業等による損失及び減損損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は168,854千円（前年同期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は514千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益281,740千円）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2023年1月期 第2四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2023年7月31日)	(参考) 前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	4,117,695	3.7%
UNITED TOKYO	2,754,360	1.1%
PUBLIC TOKYO	1,628,373	25.9%
A+ TOKYO	289,640	—
THE TOKYO	270,698	—
TOKYO DEPARTMENT STORE	19,109	△88.9%
その他	△183,820	—
全社合計	8,896,057	8.9%

(注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）と当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年7月31日）の対象期間が異なっております。

2. 第1四半期連結累計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。「その他」は売上高に与える収益認識基準適用の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2023年1月期 第2四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
STUDIOUS	99.2%
UNITED TOKYO	98.9%
PUBLIC TOKYO	114.2%
全社合計	101.6%

(注) 業態別売上高既存店前年同期比については、収益認識基準変更の影響を除外しております。

III. 出退店及び店舗数

業態	2022年1月期 連結会計 年度末	2023年1月期 第2四半期 連結累計期間				2022年1月期 第2四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	42	—	1	△1	—	41
UNITED TOKYO	24	2	2	—	1	24
PUBLIC TOKYO	16	3	1	2	—	18
A+ TOKYO	5	1	—	1	—	6
THE TOKYO	2	2	—	2	—	4
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	—	—	—	1
全社合計	90	8	4	4	1	94

2023年1月期第2四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

「STUDIOUS 得物店」を退店

■UNITED TOKYO業態

「UNITED TOKYO 名古屋店」を移設改装

「UNITED TOKYO 北京朝陽大悦城店」を出店

「UNITED TOKYO 成都店」を出店

「UNITED TOKYO 福岡店」を退店

「UNITED TOKYO T-MALL店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

「PUBLIC TOKYO 丸の内店」を出店

「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を出店

「PUBLIC TOKYO 成都店」を出店

「PUBLIC TOKYO T-MALL店」を退店

■A+ TOKYO業態

「A+ TOKYO 池袋店」を出店

■THE TOKYO業態

「THE TOKYO 表参道店」を出店

EC展開の「THE TOKYO 自社オンラインストア」を出店

この結果、2023年1月期第2四半期連結累計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が41店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が24店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が18店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が4店舗（内、ECが1店舗）TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗（ECのみ）の合計94店舗となりました。

なお、実店舗は全83店舗となり、国内56店舗、海外27店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第2四半期決算期末は6月であり、当社の第2四半期決算期末7月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第2四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2022年7月の出退店は退店1店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して430,854千円増加し、11,978,777千円となりました。これは主として、商品が228,108千円、有形固定資産が362,945千円増加した一方で、現金及び預金が138,031千円、差入保証金が18,154千円減少したことによるものです。

負債は、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して464,662千円増加し、6,107,993千円となりました。これは主として、買掛金が206,474千円、短期借入金が800,000千円、短期リース債務が152,384千円、長期リース債務が73,221千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が353,663千円、未払法人税等が119,717千円、長期借入金が275,424千円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して33,808千円減少し、5,870,784千円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が33,305千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末から138,031千円減少し、3,007,244千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、377,371千円（前年同期比14,215千円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上168,854千円、減価償却費596,946千円、減損損失36,158千円、一方で棚卸資産の増加額156,997千円、法人税等の支払額279,271千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、355,552千円となりました。（前年同期比375,109千円減）これは主に、保証金の回収による収入142,413千円、一方で有形固定資産の取得による支出398,157千円、差入保証金の差入れによる支出65,617千円、資産除去債務の履行による支出28,885千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、200,278千円（前年同四半期は1,283,829千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入800,000千円、一方で長期借入金の返済による支出629,087千円、リース債務の返済による支出371,691千円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2022年3月17日の「2022年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,275	3,007,244
売掛金	1,047,401	1,086,186
商品	2,103,404	2,331,512
未収還付法人税等	4,369	—
その他	187,826	159,971
流動資産合計	6,488,276	6,584,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,974,081	2,159,878
工具、器具及び備品(純額)	134,205	130,428
建設仮勘定	11,735	—
使用権資産(純額)	1,241,734	1,434,395
有形固定資産合計	3,361,757	3,724,702
無形固定資産		
ソフトウェア	76,720	72,397
ソフトウェア仮勘定	550	—
無形固定資産合計	77,270	72,397
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,521	111,412
差入保証金	1,485,178	1,467,024
その他	21,918	18,325
投資その他の資産合計	1,620,618	1,596,762
固定資産合計	5,059,645	5,393,862
資産合計	11,547,922	11,978,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,017,114	1,223,588
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,386	851,723
未払費用	604,460	624,994
未払法人税等	315,039	195,322
リース債務	649,573	801,958
賞与引当金	48,369	33,585
ポイント引当金	95,249	—
その他	288,126	342,000
流動負債合計	4,223,319	4,873,172
固定負債		
長期借入金	747,638	472,214
リース債務	613,012	686,234
資産除去債務	59,359	76,372
固定負債合計	1,420,010	1,234,821
負債合計	5,643,330	6,107,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,537	564,537
資本剰余金	863,306	863,306
利益剰余金	5,815,241	5,812,738
自己株式	△1,359,240	△1,359,240
株主資本合計	5,883,845	5,881,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,746	△18,558
その他の包括利益累計額合計	14,746	△18,558
新株予約権	6,000	8,000
純資産合計	5,904,592	5,870,784
負債純資産合計	11,547,922	11,978,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	8,171,053	8,896,057
売上原価	3,860,326	4,355,101
売上総利益	4,310,726	4,540,955
販売費及び一般管理費	3,953,221	4,556,694
営業利益又は営業損失(△)	357,505	△15,738
営業外収益		
受取利息	289	327
助成金収入	2,137	20,433
為替差益	52,913	228,191
その他	2,113	2,481
営業外収益合計	57,454	251,433
営業外費用		
支払利息	1,347	28,583
支払手数料	4,704	1,500
その他	571	393
営業外費用合計	6,624	30,476
経常利益	408,335	205,217
特別利益		
雇用調整助成金	42,591	—
補助金収入	11,427	—
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	54,259	—
特別損失		
減損損失	41,759	36,158
臨時休業等による損失	37,979	—
その他	—	204
特別損失合計	79,739	36,363
税金等調整前四半期純利益	382,855	168,854
法人税等	101,114	169,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	281,740	△514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	281,740	△514

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	281,740	△514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,539	△33,305
その他の包括利益合計	7,539	△33,305
四半期包括利益	289,279	△33,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,279	△33,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,855	168,854
減価償却費	133,242	596,946
ソフトウェア償却費	11,623	13,575
減損損失	41,759	36,158
臨時休業等による損失	5,724	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,358	△14,940
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,590	△95,249
受取利息及び受取配当金	△289	357
支払利息	1,347	28,583
雇用調整助成金	△42,591	—
補助金収入	△11,427	—
新株予約権戻入益	△240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,925	△27,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△362,453	△156,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,110	25,995
未払費用の増減額 (△は減少)	△96,318	18,021
その他	△74,341	91,967
小計	203,158	685,571
利息及び配当金の受取額	289	△357
利息の支払額	△1,337	△28,572
雇用調整助成金の受取額	42,591	—
補助金の受取額	11,427	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	107,026	△279,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,155	377,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,942	△398,157
ソフトウェアの取得による支出	△32,304	△4,755
資産除去債務の履行による支出	△22,421	△28,885
差入保証金の差入による支出	△393,958	△65,617
差入保証金の回収による収入	25,929	142,413
その他	△13,964	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,662	△355,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△711,771	△629,087
株式の発行による収入	305,070	—
リース債務の返済による支出	—	△371,691
新株予約権の発行による収入	7,545	500
自己株式の処分による収入	1,182,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283,829	△200,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,802	40,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,125	△138,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,711	3,145,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,536,836	3,007,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

「自社ポイントに係る収益認識」

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来は販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務(契約負債)として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に認識する方法に変更しております。

「クーポンに係る収益認識」

顧客への販売におけるクーポン利用について、従来は総額を収益として認識し、値引き額を販売促進費として「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が176,654千円減少、営業損失が7,460千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,460千円増加しております。

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、第14期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月決算となっております。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間につきましては、前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)と当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)で対象期間が異なっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、国内、中国本土及び香港において引き続き一定の経済活動の制限や行動様式の変化がみこまれるため、実店舗売上に影響を受ける状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客様の購買意欲は今後徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは困難な状況であり、2022年8月以降も同感染症の拡大の影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、再び大規模な店舗休業を行う必要が生じた場合には、将来において不測の損失が発生する可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。